

《セゾンファンデックス》個人情報等の取扱いに関する同意条項（ローン商品共通）

申込者及び保証人予定者（以下、契約成立により会員又は契約者となった場合を総称して「会員等」といいます。）は、本同意条項及び今回申し込む商品の会員規約又は契約条項等（以下、「会員規約」といいます。）に同意の上、申込みをします。

第1条（個人情報の利用目的等）

1.会員等は、株式会社セゾンファンデックス（以下、「当社」といいます。）が個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）に基づき、以下に掲げる会員等の個人情報を収集し、以下の業務並びに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

(1) 当社が収集する個人情報	①商号（名称）、法人代表者氏名、所在地、氏名、生年月日、性別、住所、電話番号その他の連絡先情報（Eメールアドレス、SNSアカウントその他インターネット上の連絡先を含みます。）、家族に関する情報、住居に関する情報、職業・勤務先に関する情報、担保不動産に関する情報、金融機関口座等、会員等が申込み時及びこれらの情報の変更時に届け出た情報 ②契約の種類、申込日、契約日、貸付日、契約金額、利用可能枠、支払回数等、会員等と当社との契約内容に関する情報 ③当社における借入残高、返済状況、お問合せ内容及び与信判断や債権回収その他の与信後の管理の過程において当社が知り得た情報（映像・通話情報を含みます。） ④返済能力等を調査するため、会員等が申告した資産・負債、収入・支出に関する情報（担保不動産の評価に関する情報を含みます。） ⑤信用情報機関（個人の返済能力に関する情報の収集及び与信事業を行う個人情報取扱事業者に対する当該情報の提供を業とするものをいいます。以下同じ。）に登録されている会員等の個人情報 ⑥当社が、会員等から取得した運転免許証・健康保険証等の本人確認書類（書類には、電磁的方法その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録が含まれます。以下同じ。）に記載された情報、給与明細書・確定申告書等の収入証明書類に記載された情報（従業員の情報を含みます。）、見積書・注文書等の資金使途等を確認する書類に記載された情報及び事業計画・収支計画・資金計画その他事業の実態や実績を確認する書類に記載された情報 ⑦当社が適正かつ適法な方法で公的機関から取得した住民票の写し等公的機関が発行する書類に記載された情報（公的機関に当該書類の交付を申請するに際し、法令等に基づき上記①②③のうち必要な情報が公的機関に開示される場合があります。） ⑧官報、電話帳、住宅地図等において公開されている情報
(2) 業務内容	①貸付業、保証業、ファクタリング業、収納代行業その他貸金業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務 ②不動産売買業、不動産賃貸業その他宅地建物取引業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務 ③会員向け優待・特典サービスの提供、その他当社が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。） ※当社の定款に定める事業内容は、当社ホームページ（https://www.fundex.co.jp/）にて常時掲載しております。
(3) 利用目的	①各種商品やサービスの申込みの受け付け及び会員等からのお問合せへの対応のため ②犯罪による収益の移転防止に関する法律等に基づく取引時（本人）確認等、与信判断及び各種商品やサービスをご利用いただく資格の確認のため ③当社の与信及び与信後の権利の保存・管理・変更並びに各種取引の解約や取引終了後の事後管理のため ④与信事業に際して個人情報を当社が加盟する指定信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため※貸金業法に基づき、返済能力等調査以外の目的のために指定信用情報機関に信用情報の提供を依頼し、又は同機関から提供を受けた信用情報を、返済能力等調査以外の目的で利用し、若しくは第三者に提供しません。 ⑤会員等との契約や法令に基づく権利の行使や義務の履行のため ⑥市場調査・データ分析・アンケートの実施等による各種商品やサービスの研究や開発のため ⑦宣伝物・印刷物の送付、電話・メール・SNSでのメッセージその他インターネット上の連絡等による営業案内、関連するアフターサービスのため ⑧提携会社等の商品やサービスの各種案内のため ⑨その他会員等との取引を適切かつ円滑に履行するため

2.会員等は、前項（3）利用目的のうち⑦又は⑧に基づく利用について、中止の申し出ができます。但し、貸金業法等の法令又は当社との取引に係る会員規約に基づき当社が送付する請求書等に記載される営業案内及びその同封物は除きます。

第2条（個人情報の第三者提供等）

1.会員等は、団体信用生命保険（以下、「本保険契約」という。）に申込み場合は、以下の各号の定めに同意します。

(1) 保険契約者である当社は、会員等が本保険契約に申込み際に提出される「契約申込書兼告知書兼同意書」等に記載された個人情報（以下、「団信に関する個人情報」といいます。）を取得し、当社が保険会社を締結する保険会社（以下、「引受生命保険会社」といいます。）に提供し、引受生命保険会社は、加入拒否結果等本保険契約の運営に必要な情報を当社に提供します。

【引受生命保険会社】SBI生命保険株式会社 〒106-6016 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー TEL 0120-272-811 ホームページアドレス https://www.sbilife.co.jp/

(2) 当社は、本保険契約の運営において入手する団信に関する個人情報を、本保険契約の事務手続きのために利用します。また、本保険契約の加入拒否結果を当社の与信判断に際し利用することがあります。

(3) 引受生命保険会社は、会員等の個人情報を、以下に掲げる利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて、利用します。①各種保険の引受・継続・維持管理、保険金等の支払い。②保険会社からの関連（提携）会社を含む各種商品やサービスの案内・提供、契約の維持管理。③保険会社の業務に関する情報提供・運営管理、商品やサービスの充実。④各種イベント、キャンペーン及びセミナー等に関する案内。⑤市場調査、データ分析及びアンケート等の実施。⑥その他保険に関連・付随する業務。

(4) 引受生命保険会社は、保健医療情報などの機微（センシティブ）情報を業務上必要な範囲でのみ取得し、利用します。なお、病歴や健康診断の結果等に関する情報は、個人情報保護法に定める要配慮個人情報として、関連法令や金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等に従って適切に取り扱います。

(5) 引受生命保険会社は、引受リスクを適切に分散するために再保険（再々保険を含む）を行うことがあり、再保険引受会社において当該保険契約の引受け、継続・維持管理、保険金等支払いに利用するために、会員等の氏名、性別、生年月日、保険金額等の契約内容に関する情報、及び、健康状態に関する情報等当該業務遂行に必要な個人情報を再保険引受会社に提供することがあります。

(6) 今後、借入金額等、会員等との団信に関する個人情報に変更等が発生した際にも、引き続き当社及び引受生命保険会社において、それぞれ前各号に準じ個人情報が取り扱われます。なお、引受生命保険会社は、今後変更する場合がありますが、この場合、団信に関する個人情報は変更後の引受生命保険会社に提供されます。

2.会員等は、当社が会員等との取引に関する業務を委託する場合に、業務の遂行に必要な範囲で、個人情報を当該業務委託先に提供することに同意します。なお、当社は業務委託先を変更又は追加することがありますが、この場合、個人情報は変更後又は追加された業務委託先に提供されます。

【委託先企業】株式会社クレディセゾン 等

3.会員等と当社との取引に係る債権が、債権譲渡といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。この場合、会員等は、個人情報が当該債権譲渡のために必要な範囲内で債権譲渡先に提供され、債権管理・回収等のために利用されることに同意します。

4.会員等は、会員等が当社と提携する業者を経由して当社商品を申込み場合、当社が会員等より取得した個人情報（第1条第1項（1）当社が収集する個人情報①②③④⑥⑦⑧）を、当該業者に対し、申込及び契約に関する事務処理のために必要な範囲で提供することに同意します。

5.会員等は、当社が会員等より取得した個人情報（第1条第1項（1）当社が収集する個人情報①②③④⑥⑦⑧）のうちインターネット等広告配信業者（会員等の個人情報をデータ分析し、会員等又は会員等と類似した顧客に広告配信する業者）が指定した項目（氏名、住所、電話番号又はメールアドレス。今後追加されることがあります。）を、暗号化又はハッシュ化を施したうえで、当該広告配信業者に対し、データ分析又は広告配信のために必要な範囲で提供することに同意します。

【インターネット等広告配信業者】テークル合同会社、ヤフー株式会社、LINE株式会社、Twitter Japan株式会社、Facebook Japan株式会社、日本マイクロソフト株式会社

6.会員等は、当社が会員等より取得した個人情報（第1条第1項（1）当社が収集する個人情報①②③④⑥⑦⑧）を、特定の個人を識別

できる情報を削除した上で、DMP業者（インターネット上に蓄積された様々な種類の履歴データを統合・解析し、顧客属性ごとや特定の顧客ごとに最適な広告配信プランを導き出すシステムを提供する業者）に対し、データ分析し、商品開発等を行うために必要な範囲で提供すること、及び当社が当該業者からcookie等の個人関連情報の提供を受け、会員等の個人データとして取得することに同意します。

第3条（指定信用情報機関への登録・利用・提供及び電話接続状況履歴の取得）

1.会員等は、当社が加盟する指定信用情報機関（以下、「加盟信用情報機関」といいます。）及び加盟信用情報機関と提携する指定信用情報機関（以下、「提携信用情報機関」といいます。）に会員等に係る法人貸付情報又は会員等の個人情報に登録されている場合には、当該情報（以下、「信用情報」といいます。）の提供を受け、返済又は支払能力を調査する目的のみに利用することに同意します。

2.会員等は、当社が、第4項に定めるとおり会員等に係る信用情報を加盟信用情報機関に提供し、加盟信用情報機関がその加盟会員及び提携信用情報機関の加盟会員に提供することに同意します。なお、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員は、信用情報を、返済又は支払能力を調査する目的のみに使用します。

3.会員等は、当社が加盟信用情報機関から電話接続状況履歴（全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれています。）の提供を受け、会員等が識別される個人データとして取得し、返済又は支払能力の調査に使用することに同意します。

4.加盟信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号、ホームページアドレス、登録情報、及び登録期間は以下のとおりです。

株式会社 日本信用情報機構（JICC）	
〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 友友不動産上野ビル5号館 TEL 0570-055-955 ホームページアドレス https://www.jicc.co.jp/	
登録情報	登録期間
法人を特定するための情報（法人名、代表者名、所在地、電話番号 等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
本人（保証人含む）を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号 等）	
契約内容に関する情報（登録会員名、契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額 等）	
返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞 等）	契約継続中及び契約終了後（法人顧客の場合は完済日）から5年以内＊ （但し、法人顧客の延滞情報については延滞継続中、延滞解消の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡 等）	契約継続中及び契約終了後（法人顧客の場合は当該事実の発生日）から5年以内 （但し、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
申込みに関する情報（本人（保証人含む）を特定する情報（氏名、生年月日、電話番号及び運転免許証等の記号番号等）、申込日、申込商品種別 等）	照会日から6か月以内

※個人顧客の包括契約について次のどちらかに該当するときは、契約終了後5年を経過したものとみなします。

- ①残高「0円」となる入金後、解約することなく残高「0円」のまま5年を経過した場合（延滞解消又は取引事実に関する情報が付帯している場合を除きます。）
②契約後、一度も残高が発生することなく5年を経過した場合

5.提携信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号、ホームページアドレスは、以下のとおりです。

全国銀行個人信用情報センター（KSC）
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 TEL 0120-540-558 03-3214-5020 ホームページアドレス https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
株式会社 シー・アイ・シー（CIC）
〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 TEL 0570-666-414 ホームページアドレス https://www.cic.co.jp/

第4条（個人情報の開示・訂正等）

会員等は、個人情報保護法に規定する開示、訂正等、利用停止等の手続が、当社所定の方法（ホームページに記載の手続等）により行われることに同意します。なお、引受生命保険会社、加盟信用情報機関若しくは提携信用情報機関が保有する個人情報については、各保有先団体に請求ください。

第5条（本同意条項に不同意の場合）

当社は、会員等が申込みに必要な記載事項（申込書等に会員等が記載すべき事項）を記載されない場合及び本同意条項の全部又は一部を承認できない場合、申込みに対して承諾しないことがあります。但し、第1条第1項（3）利用目的⑦又は⑧に同意しないことを理由に承諾しないことはありません。

第6条（問合せ窓口）

当社の保有する会員等の個人情報に関するお問合せや、第1条第2項の利用中止の申出、第4条の開示・訂正・利用停止等の申出、その他のご意見の申出に関しましては、以下の問合せ窓口までご連絡ください。

カードローン・生活支援ローン
ファンデックスデスク（受付時間）9:00～17:00（休日）1月1日 〈東京〉03-5996-1266 〈大阪〉06-7709-8084 〈札幌〉011-261-8701 〈福岡〉092-483-2415
不動産担保ローン・米国不動産購入ローン
ローンセンター（受付時間）9:00～17:30（休日）土日祝 0120-212-622

第7条（契約が不成立の場合）

契約が不成立となった場合であっても、その不成立の理由の如何を問わず、契約が不成立となった事実及び第1条第1項に基づき当社が取得した個人情報は、以下の目的で利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

(1) 会員等と当社との取引（新たな申込みを含みます。）に関する与信判断

(2) 第3条第2項に基づく加盟信用情報機関への提供

第8条（合意管轄裁判所）

会員等と当社との間で個人情報について、訴訟の必要が生じた場合には、訴訟額の多少にかかわらず、当社の本店又は営業所を管轄する簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第9条（同意条項の変更）

本同意条項は、当社所定の手続きにより変更することができます。

第10条（米国不動産購入ローンの特則）

1.会員等は、当社が会員等より取得した個人情報（第1条第1項（1）当社が収集する個人情報①②③④⑥⑦⑧）を、米国不動産購入ローン申込書の裏面に記載するエスクローエージェントに提供することに同意します。このエスクローエージェントは、米国に所在する会社です。このエスクローエージェントは、主にTrust Deedの取扱いのために、提供を受けた個人情報を利用します。

2.会員等は、保証会社を利用する場合に当社が会員等より取得した個人情報（第1条第1項（1）当社が収集する個人情報①②③④⑥⑦⑧）を、第1条第1項（3）利用目的①②③⑤⑥⑨及び保証会社に対する代位弁済請求のため必要な範囲で、保証会社と共同で利用することに同意します。

3.米国不動産購入ローンに関する当社の個人データ管理責任者は、当社ホームページに掲載しております。

4.第1項のエスクローエージェントが所在する国における個人情報の保護に関する制度に関する情報及び当該エスクローエージェントが講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報等は、当社ホームページに掲載しております。

電磁的方法による提供等に関する同意条項

申込者及び保証人予定者（以下、契約成立により会員又は契約者となった場合を総称して「会員等」といいます。）は、本同意条項に同意の上、申込みをします。

第1条（電磁的方法による提供）

会員等は、株式会社セゾンファンデックス（以下、「当社」といいます。）が以下に掲げる場合、貸金業法（昭和五十八年五月十三日法律第三十二号。以下、「法」といいます。）に基づき各書面を、電磁的方法により提供することに同意します。なお、会員等はこの同意の全部又は一部を当社所定の方法により撤回することができます。

① 契約締結前書面の電磁的方法による提供

当社は、会員等と契約を締結するにあたって、法第16条の2に基づく書面（契約締結前の書面の交付）及び法第16条の3に基づく書面（生命保険契約等に係る同意前の書面の交付）をあらかじめ、電磁的方法により提供します。

② 契約締結時等書面の電磁的方法による提供

当社は、会員等と契約を締結したとき、法第17条に基づく書面（契約締結時の書面の交付）を、遅滞なく、電磁的方法により提供します。なお、会員等との契約内容のうち、法の定める重要な事項を変更したときも、同様とします。

第2条（電磁的方法の種類及び内容）

当社は、前条に定める各書面の電磁的方法による提供を、以下の各号に掲げる種類及び内容に行います。

① 電磁的記録の種類

当社の使用に係る電子計算機に備えられたPDF形式のファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて申込者等の閲覧に供し、当該申込者等の使用に係る電子計算機に備えられたPDF形式のファイルに当該情報を記録する方法。

② ファイルへの記録の方式

Acrobat Reader 6.0以上

「外国PEPs関係者について」

外国PEPs関係者とは、以下のⅠ～Ⅲに該当する方のことをいいます。

Ⅰ. 外国において以下の職に就いている方

- ① 元首、及び内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職
② 衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職
③ 最高裁判所の裁判官に相当する職
④ 特命全權大使、特命全權公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職
⑤ 統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長または航空幕僚副長に相当する職
⑥ 中央銀行の役員
⑦ 予算について国会の議案を経、または承認を受けなければならない法人の役員

Ⅱ. 過去に上記Ⅰであった方

Ⅲ. 上記またはⅡのご家族

- ① 配偶者（事実婚を含む）、父母、子、および兄弟姉妹
② ①以外の配偶者の父母および子